

地理空間情報産学官連携協議会 全体会議(第1回) 議事概要

1. 日時

平成20年10月16日(木) 10時00分～11時30分

2. 場所

中央合同庁舎第7号館 共用第2特別会議室

3. 出席者

<産>

衛星測位システム協議会
(財)衛星測位利用推進センター
(特)国土空間データ基盤推進協議会
(社)全国測量設計業協会連合会
(社)日本経済団体連合会
(財)日本情報処理開発協会
(社)日本測量協会
(財)日本測量調査技術協会
(社)日本地図調製業協会
日本土地家屋調査士連合会

<学>

奈良大学文学部地理学科 碓井照子教授
東京大学大学院工学研究科 岡部篤行教授
東京大学・空間情報科学研究センター 柴崎亮介センター長・教授
東京海洋大学大学院衛星航法工学講座 安田明生特任教授
北海道大学 山村悦夫名誉教授
大阪工業大学 吉川眞教授

<官>

内閣官房副長官補(内政・外政)付
国土交通省国土計画局
国土交通省国土地理院
内閣官房副長官補(安全保障・危機管理)付
内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付
内閣府政策統括官(防災)付
警察庁情報通信局
総務省情報通信国際戦略局
総務省自治行政局、
総務省消防庁国民保護・防災部
法務省民事局
外務省国際情報統括官組織
文部科学省研究開発局
農林水産省大臣官房
経済産業省製造産業局
経済産業省商務情報政策局
国土交通省大臣官房
国土交通省土地・水資源局
防衛省防衛政策局
統合型GIS自治体連絡会議
(社)全国国土調査協会

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 地理空間情報産学官連携協議会の設置について
- (3) 内閣審議官あいさつ
- (4) 議事
 - ① ワーキンググループの設置について
 - ② 地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)について
 - ③ 平成21年度G空間行動プラン関係概算要求の概要について
 - ④ 地理空間情報の活用推進に向けた現状と今後の展望について
 - ⑤ その他
- (5) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 地理空間情報産学官連携協議会の設置について

○事務局より設置要綱案を説明

○質疑応答

・(北大 山村名誉教授)協議会には、各省庁全部が参加するというわけではないのか。今回参加しているのは森羅万象に位置と時刻があるということをよく認識している省庁ばかりなので、そういう認識のない省庁にも入っていただきたい。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)進展を見ながら、追加で声かけをすることがあるかもしれないが、当面のところは地理空間情報の施策を持っている府省、或いはそれに関係するところで応募のあった部署に入っていただいている。ご指摘の点に留意しながら運営していきたい。

◎設置要綱案について了承

(2) 議事①(ワーキンググループの設置について)

○事務局より資料説明

○質疑応答

(WG全般)

・(北大 山村名誉教授)WG で、基盤地図情報の利活用、データ更新についても議論して頂きたい。

→(国土交通省国土地理院)基盤地図情報については、国土地理院で作成したものについて公開を始めている。2つのWGにも(国土地理院が)参画するので、その辺のことを念頭において参画していきたい。

・(北大 山村名誉教授)利活用する場合は、データの整備が急がれるし、データの共有化も基盤地図情報を使えば、全省庁をはじめ都道府県、市町村でデータが共有化されるので、是非強力に推進して頂きたい。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)まさに地理空間情報の活用推進の基本的課題であると認識している。この協議会には、統合型 GIS 自治体連絡会議、全国国土調査協会から参画いただいているので、そこから地方公共団体に対して様々な情報発信をしていただき、ご指摘のあったことの必要性について、協議会の活動も通じて認識を高めていくべきと考えている。

・((特)国土空間データ基盤推進協議会)地理空間情報については、利活用の段階に入っている。最終ユーザーである国民の観点からは、地方自治体を包括した議論が抜けてしまうのではないかと懸念する。地方自治体においては統合型 GIS を進めているが、なかなか浸透が進まない面もある。今回の企画の中では、中央政府の企画がたくさん盛り込まれているが、地方自治体を含んだ企画を検討頂けるとありがたい。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)総務省、統合型GIS自治体連絡会議にも協議会に参画頂いているので、相談をしながら、比較的議論しやすい分野をあらかじめ想定しながら、或いは、積極的に取組んで行っているところを想定しながら、どのようにアプローチしていくのがよいか、検討して参りたい。

・(奈良大 碓井教授)空間的思考力を養うというのが地理空間情報活用において非常に重要であ

る。そのような空間的思考力を養う活動は、米国では既に実施されているが、日本では少し遅れている。そういう意味で、初等・中等教育における地理空間情報の活用ができる能力、その開発が今後人材育成という視点から非常に重要であり、文部科学省等のそういう分野の担当にも入っていただきたい。

→(国土交通省国土計画局)WGにおける活動ではないが、国土交通省国土計画局では文部科学省とも連携し、来年度新規施策で、初等・中等教育における GIS 教育の検討に乗り出そうかと検討を進めている段階である。いろいろな機会を捉えて先生のご意志は反映したい。

(研究開発WG)

・(東京海洋大 安田特任教授)地理空間情報をどう活用していくかという話を中心となっているが、それ以前に衛星測位は、条件がそろわないと非常に脆弱で、頼りがいのないところがあり、QZSS(準天頂衛星システム)で更に補強しようという方向になっている。そのほかいろいろな新しい技術が開発されなければならない、まだまだ測位技術自体に課題が残っているということ認識して頂きたい。QZSSのような日本独自の測位衛星の開発を積極的に進めていく方向性は WG のなかではどう扱われるのか。

→(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付)研究開発 WG における今後の活動に関し、現場で実際に地理空間情報を利用されている方のニーズをしっかりと汲み上げて、それに研究開発でどうこたえていくべきか検討して参りたい。

・(東大 岡部教授)研究開発WGについて、非常に期待しているが、技術だけでは解決できない部分も多々出てくるのではないかと。技術的に課題を解決できても制度的解決ができない問題も多々出てくると思うので、基盤技術を議論する際には是非「制度」とからめてご議論頂きたい。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)ご指摘の点、十分配慮して運営をしていきたい。

(防災WG)

・(奈良大 碓井教授)2007年、日本学術会議では、地球規模の自然災害に関して提言をまとめ公表した。本年度は、この提言後の活動として自然災害に関して地震防災等に関する7つの学会が連携し、防災分野で研究開発、国際貢献をやるという大きな枠組みができている。その中に自然災害軽減における地理空間情報の活用も位置づけられているので、そういう活動とも連携していただきたい。

・(奈良大 碓井教授)それから、そのときに「だいち」や SAR のデータなど、新しい日本の技術が中国でも評価されており、国際貢献の視点からいろいろできるのではないかと。国内だけではなく、国際、またアジアというものを視点に入れながら、地理空間情報の利活用と技術開発というものを検討いただきたい。

→(内閣府政策統括官(防災担当)付)学術会議のご提言等の様々な動向を踏まえるとともに、国際的な視点も入れながら WG を進めていきたい。

・(東大 柴崎教授)防災 WG の幹事の構成は、今こういった構成を想定しているということで、これから増えていくと思うが、社会還元加速プロジェクトでやっているテーマをこういう場に持ち込んで、それでいて、産業界の方からあまり参加がないとメリットがないので、産業界からもっと幹事に手を挙げるなど積極的に参加してもらいたいと思う。その際に、災害だと関係する分野が広いので、何かこういう分野の会社の人に入って頂いて意見をもらえるとありがたいというニーズはあるか。

→(内閣府政策統括官(防災担当)付)一つは、情報の規格化に詳しい方で、もう一つはユーザー側の方。ユーザー側については幅広い分野が考えられるが、例えば、特に災害リスク情報を取りまとめて配信されている方などに参加して頂きたい。

◎2つのWGの設置について了承された。

(3) 議事②,③(「G空間行動プラン」及び「平成21年度G空間行動プラン関係概算要求の概要」について)

○事務局より資料説明、質疑はなし。

(4) 議事④(地理空間情報の活用推進に向けた現状と今後の展望について)

- (財)日本情報処理開発協会データベース振興センター副センター長の坂下氏より「地理空間情報の活用推進に関する現状と今後」について講演(略)
- 東京大学空間情報科学研究センター長の柴崎先生より「地理空間情報の利活用戦略に向けて;産官学協議会への期待」について講演(略)

(5) 議事⑤(その他)

- ・(東大 柴崎教授)国では研究開発だけでなく、色々な施策をコンパクトにわかりやすくまとめている。一方、地方公共団体の施策等について、総務省で既にかなり調査されていると思う。個別には皆さんいろいろな情報をお持ちだが、こういう場で議論していくにあたって、これを見れば全体がわかるというような資料をまとめて、それをみんなで見ながら、情報交換、意見交換していった方が建設的で、早く前に進むのではないか。ボランティアを募って、情報を集めて整理する活動をこの協議会の活動として行いたい。
- ・(内閣官房副長官補(内政・外政)付)WG に設置するにはまだちょっと漠然としているので、ボランティアを募り、作業グループのような形で、それぞれの近い情報にアプローチをし、それを集大成していくような作業を進めていってはどうかというご提案だと思う。基本的には異議のない話だろうが、進め方自体はコアメンバーで少し相談したい。
- ・(奈良大 碓井教授)基本的に押さえなければいけないことは国土全体の IT 化であるということと、私有財産制度の下での IT 化であり、国は地方公共団体との連携の下、継続的にきちんとしたデータを出していくことが重要である。この活用推進の根底のところにはそういう思想があるわけで、そこを確認しながらやっていくことは大変重要だ。そうすることによって、日本が IT 国家として、世界の雄となれるのではないか。常に原点を見つめながらいくということが大事ではないか。

◎提案のあった作業を進める趣旨について、また、今後協力をお願いすることになった場合可能な範囲で各構成員が協力することについて、了承された

◎当面は年度明けの頃を次の全体会議の開催目途とするが、協議会での活動内容については逐次提案を受け、スケジュール立てにとらわれずに運営していくこととなった。